

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社神奈川銀行
【英訳名】	THE KANAGAWA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 三 村 智 之
【本店の所在の場所】	横浜市中区長者町9丁目166番地
【電話番号】	045(261)2641(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 宮 田 新 悟
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区長者町9丁目166番地
【電話番号】	045(261)2641
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 宮 田 新 悟
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第 1 四半期連結 累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年 6 月30日)	2019年度 第 1 四半期連結 累計期間 (自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)	2018年度 (自2018年 4 月 1 日 至2019年 3 月31日)
経常収益	百万円	2,187	2,035	8,391
経常利益	百万円	318	296	1,231
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	225	199	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	801
四半期包括利益	百万円	130	215	-
包括利益	百万円	-	-	556
純資産額	百万円	24,378	24,796	24,692
総資産額	百万円	477,266	479,862	472,615
1 株当たり四半期純利益	円	50.52	44.78	-
1 株当たり当期純利益	円	-	-	179.81
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.10	5.16	5.22

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度第 1 四半期連結累計期間及び2019年度第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 2018年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期) 期末純資産の部合計を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当行グループ（当行、連結子会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業以外に自動機管理、物品配送等業務を営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるためセグメント情報の記載を省略しております。

財政状態につきましては、預金は、地域密着型の営業態勢を推進しました結果、前連結会計年度末残高比59億66百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,414億74百万円となりました。貸出金は、地元中小企業向けの融資を積極的に推進して参りましたが、地方公共団体向け融資の減少があり、前連結会計年度末残高比42億97百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,549億3百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末残高比1億4百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は247億96百万円となりました。

経営成績につきましては、資金の効率的調達・運用による収益力の向上や役務取引等収益の増強に取り組みました結果、経常収益20億35百万円（前年同四半期は21億87百万円）、経常利益2億96百万円（前年同四半期は3億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円（前年同四半期は2億25百万円）となりました。

国内・国際業務部門別収支

(経営成績の説明)

資金運用収支は16億95百万円、役務取引等収支は 1 億31百万円、その他業務収支は 13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第 1 四半期連結累計期間	1,608	0	-	1,609
	当第 1 四半期連結累計期間	1,695	0	-	1,695
うち資金運用収益	前第 1 四半期連結累計期間	1,659	0	-	1,660
	当第 1 四半期連結累計期間	1,740	0	-	1,740
うち資金調達費用	前第 1 四半期連結累計期間	50	0	-	50
	当第 1 四半期連結累計期間	45	0	-	45
役務取引等収支	前第 1 四半期連結累計期間	120	0	-	120
	当第 1 四半期連結累計期間	131	0	-	131
うち役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	234	0	-	235
	当第 1 四半期連結累計期間	235	0	-	236
うち役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	113	0	-	114
	当第 1 四半期連結累計期間	104	0	-	105
その他業務収支	前第 1 四半期連結累計期間	105	0	-	104
	当第 1 四半期連結累計期間	13	0	-	13
うちその他業務収益	前第 1 四半期連結累計期間	58	0	-	59
	当第 1 四半期連結累計期間	19	0	-	19
うちその他業務費用	前第 1 四半期連結累計期間	164	-	-	164
	当第 1 四半期連結累計期間	33	-	-	33

- (注) 1. 「国内業務部門」とは当行及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは当行及び国内子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の相殺消去はしてありません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(経営成績の説明)

役務取引等収益は 2 億36百万円、役務取引等費用は 1 億 5 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	234	0	-	235
	当第 1 四半期連結累計期間	235	0	-	236
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	86	-	-	86
	当第 1 四半期連結累計期間	91	-	-	91
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	84	0	-	85
	当第 1 四半期連結累計期間	81	0	-	82
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	11	-	-	11
	当第 1 四半期連結累計期間	10	-	-	10
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	35	-	-	35
	当第 1 四半期連結累計期間	36	-	-	36
うち保護預り、貸金庫業務	前第 1 四半期連結累計期間	16	-	-	16
	当第 1 四半期連結累計期間	16	-	-	16
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第 1 四半期連結累計期間	0	-	-	0
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	113	0	-	114
	当第 1 四半期連結累計期間	104	0	-	105
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	16	0	-	16
	当第 1 四半期連結累計期間	16	0	-	16

- (注) 1. 「国内業務部門」とは当行及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは当行及び国内子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の相殺消去はしておりません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	439,858	124	-	439,982
	当第1四半期連結会計期間	441,358	115	-	441,474
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	232,918	-	-	232,918
	当第1四半期連結会計期間	241,663	-	-	241,663
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	206,108	-	-	206,108
	当第1四半期連結会計期間	198,030	-	-	198,030
うちその他	前第1四半期連結会計期間	830	124	-	954
	当第1四半期連結会計期間	1,663	115	-	1,779
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間	439,858	124	-	439,982
	当第1四半期連結会計期間	441,358	115	-	441,474

- (注) 1. 「国内業務部門」とは当行及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは当行及び国内子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 国内業務部門と国際業務部門の相殺消去はしていません。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	343,064	100.00	354,903	100.00
製造業	23,177	6.76	23,955	6.75
農業、林業	369	0.11	351	0.10
漁業	18	0.00	17	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	69	0.02	80	0.02
建設業	33,468	9.76	33,584	9.46
電気・ガス・熱供給・水道業	407	0.12	583	0.17
情報通信業	2,218	0.65	2,320	0.65
運輸業、郵便業	14,200	4.14	14,456	4.07
卸売業、小売業	31,706	9.24	30,804	8.68
金融業、保険業	4,338	1.26	4,601	1.30
不動産業、物品賃貸業	88,236	25.72	102,615	28.91
地方公共団体	8,929	2.60	8,057	2.27
その他	135,929	39.62	133,480	37.61
合計	343,064	—	354,903	—

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,474,900	同左	該当事項はありません。	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,474,900	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	4,474,900	—	5,191	—	4,101

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,435,600	44,356	同上
単元未満株式	普通株式 23,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,474,900	—	—
総株主の議決権	—	44,356	—

(注) 「単元未満株式」には当行所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株神奈川銀行	横浜市中区長者町9丁目 166番地	16,000	—	16,000	0.35
計	—	16,000	—	16,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	9,951	21,772
コールローン及び買入手形	111	107
買入金銭債権	85	85
有価証券	92,803	92,518
貸出金	¹ 359,200	¹ 354,903
外国為替	6	5
その他資産	9,018	9,131
有形固定資産	4,702	4,630
無形固定資産	27	27
繰延税金資産	22	-
支払承諾見返	241	243
貸倒引当金	3,558	3,563
資産の部合計	472,615	479,862
負債の部		
預金	435,508	441,474
借入金	9,000	10,200
その他負債	1,849	1,873
賞与引当金	121	31
退職給付に係る負債	617	612
睡眠預金払戻損失引当金	71	71
繰延税金負債	-	47
再評価に係る繰延税金負債	512	512
支払承諾	241	243
負債の部合計	447,922	455,065
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,769	11,857
自己株式	60	60
株主資本合計	21,001	21,089
その他有価証券評価差額金	2,630	2,649
土地再評価差額金	986	986
退職給付に係る調整累計額	74	70
その他の包括利益累計額合計	3,691	3,706
純資産の部合計	24,692	24,796
負債及び純資産の部合計	472,615	479,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	2,187	2,035
資金運用収益	1,660	1,740
(うち貸出金利息)	1,463	1,527
(うち有価証券利息配当金)	194	211
役務取引等収益	235	236
その他業務収益	59	19
その他経常収益	¹ 233	¹ 38
経常費用	1,869	1,739
資金調達費用	50	45
(うち預金利息)	49	44
役務取引等費用	114	105
その他業務費用	164	33
営業経費	1,521	1,525
その他経常費用	18	29
経常利益	318	296
特別利益	15	-
固定資産処分益	15	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	331	296
法人税、住民税及び事業税	22	34
法人税等調整額	83	62
法人税等合計	106	96
四半期純利益	225	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	225	199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	225	199
その他の包括利益	94	15
その他有価証券評価差額金	95	19
退職給付に係る調整額	0	3
四半期包括利益	130	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	215

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	368 百万円	485 百万円
延滞債権額	7,746 百万円	7,550 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	109 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	1,895 百万円	1,749 百万円
合計額	10,120 百万円	9,785 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	60 百万円	- 百万円
償却債権取立益	18 百万円	1 百万円
株式等売却益	152 百万円	35 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	84 百万円	97 百万円
のれんの償却額	- 百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	111	25	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	111	25	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（2019年３月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,876	6,451	1,574
債券	76,354	78,514	2,159
国債	26,486	28,209	1,722
地方債	30,413	30,687	273
短期社債	-	-	-
社債	19,454	19,617	162
その他	7,183	7,183	0
合計	88,414	92,148	3,734

当第１四半期連結会計期間（2019年６月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,976	6,408	1,431
債券	75,713	77,976	2,263
国債	25,970	27,794	1,823
地方債	30,894	31,170	276
短期社債	-	-	-
社債	18,848	19,011	163
その他	7,398	7,466	68
合計	88,087	91,850	3,762

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当第１四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は非上場株式 0 百万円であります。

当第１四半期連結累計期間における減損処理額は非上場株式 0 百万円及び上場株式13百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び、時価が30%以上50%未満下落しており一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	円	50.52	44.78
(算定上の基礎)		-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	225	199
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	225	199
普通株式の期中平均株式数	千株	4,458	4,458

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

2019年5月13日開催の取締役会において、第94期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当額	111百万円
1株当たりの期末配当金	25円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 5 日

株式会社 神奈川銀行
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬	底	治	啓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神奈川銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神奈川銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。